

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月6日

【四半期会計期間】 第109期第2四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 東亜合成株式会社

【英訳名】 TOAGOSEI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高村 美己志

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目14番1号

【電話番号】 03(3597)7215

【事務連絡者氏名】 コーポレートコミュニケーション部長 松田 明彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目14番1号

【電話番号】 03(3597)7215

【事務連絡者氏名】 コーポレートコミュニケーション部長 松田 明彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第2四半期 連結累計期間	第109期 第2四半期 連結累計期間	第108期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (百万円)	65,775	74,164	133,392
経常利益 (百万円)	6,200	9,840	13,054
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,786	7,015	8,142
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,570	11,275	7,129
純資産額 (百万円)	197,052	206,922	197,642
総資産額 (百万円)	241,382	258,979	241,832
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	28.82	54.76	62.43
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	79.6	78.1	79.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,482	13,591	20,671
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,218	13,283	11,362
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,288	2,276	8,491
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	43,005	42,135	43,800

回次	第108期 第2四半期 連結会計期間	第109期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	15.70	26.22

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(基幹化学品事業)

当社100%出資の連結子会社であった大分ケミカル株式会社を、2021年1月1日付で当社が吸収合併いたしました。

(ポリマー・オリゴマー事業)

主要な関係会社の異動はありません。

(接着材料事業)

主要な関係会社の異動はありません。

(高機能無機材料事業)

主要な関係会社の異動はありません。

(樹脂加工製品事業)

主要な関係会社の異動はありません。

(その他の事業)

主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）の世界経済は、ワクチン接種が進むとともに経済活動が正常化する期待もありましたが、変異株による感染者の増加により、先行きは不透明な状況が続いております。

わが国経済は、電子部品関連や自動車関連などでの生産増もあり、GDPの前年比も1-3月のマイナスから4-6月はプラスの見通しとなり、景気の回復を感じさせています。しかしながら、一部の非製造業ではいまだに弱さが見られる状況です。

このような情勢下、当社グループの業績については、売上高は741億6千4百万円（前年同期比12.8%増収）、営業利益は90億2千1百万円（前年同期比59.2%増益）、経常利益は98億4千万円（前年同期比58.7%増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は70億1千5百万円（前年同期比85.3%増益）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

基幹化学品事業

当セグメントは全般的な需要の回復に伴い販売が増加いたしました。電解製品は、一部、需要の回復が遅れた分野もありましたが、販売数量増となりました。アクリルモノマー製品は、アクリルゴムや塗料向けなどの需要の増加が見られ、また、シンガポール子会社においても販売数量は増加しました。工業用ガスも、自動車産業向けなどの需要回復により増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は328億8千3百万円（前年同期比14.4%増収）となりました。

営業利益は、販売数量増により、37億5千9百万円（前年同期比88.4%増益）となりました。

ポリマー・オリゴマー事業

アクリルポリマーは、自動車関連製品向けの販売数量が増加しました。アクリルオリゴマーは、国内外において塗料やインキ用途向け、電子製品向けの販売数量が増加しました。高分子凝集剤は、三菱ケミカル株式会社の販売事業を承継したため増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は164億8千6百万円（前年同期比20.5%増収）となりました。

営業利益は、販売数量増により、26億8千9百万円（前年同期比58.9%増益）となりました。

接着材料事業

瞬間接着剤は、家庭用は昨年並みの出荷となりましたが、工業用は自動車向けの需要が回復し販売数量が増加しました。機能性接着剤は、自動車関連および電子デバイス分野向け出荷が好調で増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は55億2百万円（前年同期比13.5%増収）となりました。

営業利益は、販売数量増により、6億2千8百万円（前年同期比115.7%増益）となりました。

高機能無機材料事業

高純度無機化学品は、引続き半導体向け出荷が好調で、販売数量増となりました。無機機能材料は、電子部品向け製品や無機抗菌剤の販売数量が増加しました。これらの結果、当セグメントの売上高は47億3千9百万円（前年同期比6.6%増収）となりました。

営業利益は、液化塩化水素などへの積極的な設備投資に伴う減価償却費等の固定費増加がありましたが、販売数量増により、13億3千1百万円（前年同期比2.4%増益）となりました。

樹脂加工製品事業

管工機材製品は、下水道などのインフラ工事が低調で減収となりました。建材・土木製品は、販売数量増により増収となりました。ライフサポート製品は、コロナ禍による在宅介護機会の増加による影響に加え、新製品投入効果により販売数量増となりました。エラストマーコンパウンドは、海外需要の回復により販売数量増となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は126億9千2百万円（前年同期比4.2%増収）となりました。

営業利益は、ライフサポート製品やエラストマーコンパウンドの販売数量増により、7億6百万円（前年同期比96.8%増益）となりました。

その他の事業

新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業などにより構成される当セグメントは、売上高は18億5千9百万円（前年同期比0.3%減収）、営業損失は9千5百万円となりました。

財政状態につきましては、資産合計は、「投資有価証券」および「現金及び預金」が増加しましたため、前連結会計年度末に比べ171億4千6百万円、7.1%増加し、2,589億7千9百万円となりました。

負債合計は、「支払手形及び買掛金」が増加しましたため、前連結会計年度末に比べ78億6千6百万円、17.8%増加し、520億5千6百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により「利益剰余金」が増加しましたため、前連結会計年度末に比べ92億8千万円、4.7%増加し、2,069億2千2百万円となり、自己資本比率は78.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が増加しましたため、前年同期に比べ収入が11億8百万円増加し、135億9千1百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3か月超の資金運用において、前年同期には譲渡性預金が減少しましたが、当第2四半期連結累計期間では定期預金が増加しましたため、前年同期に比べ支出が60億6千5百万円増加し、132億8千3百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出が減少しましたため、前年同期に比べ支出が30億1千1百万円減少し、22億7千6百万円の支出となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は421億3千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億6千4百万円の減少となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの中期的な経営戦略および対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりますが、当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は20億2千6百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	275,000,000
計	275,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月6日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	128,300,000	128,300,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は100株で あります。
計	128,300,000	128,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日		128,300,000		20,886		18,031

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	11,347	8.85
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	6,815	5.32
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	5,818	4.54
東亜合成取引先持株会	東京都港区西新橋一丁目14番1号	4,609	3.60
東亜合成グループ社員持株会	東京都港区西新橋一丁目14番1号	2,853	2.23
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,824	2.20
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	1,972	1.54
大樹生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	1,845	1.44
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地1	1,741	1.36
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,737	1.36
計	-	41,564	32.42

- (注) 1 2020年11月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、同年10月31日付で三井住友信託銀行(株)、三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)および日興アセットマネジメント(株)が以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては、各社の2021年6月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,531	1.16
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	3,675	2.78
日興アセットマネジメント株 式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	2,352	1.78

- 2 2020年7月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、同年7月3日付でキルターン・パートナーズ・エルエルピーが以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては、同社の2021年6月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
キルターン・パートナーズ・ エルエルピー (Kiltearn Partners LLP)	英国スコットランドEH3 8BL、 ミッドロージアン、エディンバラ、セ ンブル・ストリート、エクステン ジ・プレイス3	5,329	4.04

- 3 2020年5月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、同年5月11日付で(株)三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行(株)、三菱UFJ国際投信(株)および三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)が以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては、各社の2021年6月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,824	2.14
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,029	2.30
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	594	0.45
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	301	0.23

- 4 S M B C日興証券(株)から2016年1月8日付で提出された大量保有報告書の変更報告書の写しにより、S M B C日興証券(株)および(株)三井住友銀行が2015年12月31日付で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の2021年6月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	77	0.06
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	5,818	4.41

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 112,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 184,500		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 127,660,800	1,276,608	同上
単元未満株式	普通株式 342,500		同上
発行済株式総数	128,300,000		
総株主の議決権		1,276,608	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式7,000株(議決権70個)が含まれております。なお、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的には所有していない株式(名義書換失念株)が1,600株(議決権16個)あります。

2 「単元未満株式」の中には、東洋電化工業(株)所有の相互保有株式1株、当社実所有の自己株式85株、および証券保管振替機構名義の株式67株が含まれております。なお、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式(名義書換失念株)が91株あります。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東亜合成(株) (注)	東京都港区西新橋 一丁目14番1号	112,200		112,200	0.09
(相互保有株式) 東洋電化工業(株)	高知県高知市萩町 二丁目2番25号	184,500		184,500	0.14
計		296,700		296,700	0.23

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式(名義書換失念株)1,600株(議決権16個)が、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,564	52,907
受取手形及び売掛金	39,757	43,703
有価証券	25,000	25,000
たな卸資産	1 17,094	1 18,247
その他	996	1,269
貸倒引当金	36	41
流動資産合計	131,376	141,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,661	26,542
機械装置及び運搬具（純額）	25,919	26,692
土地	17,679	17,746
その他（純額）	10,041	8,118
有形固定資産合計	78,301	79,100
無形固定資産	783	1,689
投資その他の資産		
投資有価証券	26,844	32,377
退職給付に係る資産	2,441	2,579
その他	2,099	2,159
貸倒引当金	14	14
投資その他の資産合計	31,370	37,102
固定資産合計	110,456	117,892
資産合計	241,832	258,979

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,130	16,068
短期借入金	6,903	6,886
未払法人税等	1,618	2,664
引当金	15	16
その他	12,670	14,070
流動負債合計	33,337	39,707
固定負債		
長期借入金	4,473	4,400
退職給付に係る負債	151	150
その他	6,228	7,798
固定負債合計	10,852	12,349
負債合計	44,190	52,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,886	20,886
資本剰余金	15,046	15,067
利益剰余金	147,893	152,987
自己株式	207	119
株主資本合計	183,619	188,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,891	11,449
為替換算調整勘定	1,287	1,821
退職給付に係る調整累計額	86	97
その他の包括利益累計額合計	9,265	13,369
非支配株主持分	4,757	4,730
純資産合計	197,642	206,922
負債純資産合計	241,832	258,979

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
売上高	65,775	74,164
売上原価	47,293	51,889
売上総利益	18,482	22,274
販売費及び一般管理費	1 12,816	1 13,253
営業利益	5,665	9,021
営業外収益		
受取利息	37	18
受取配当金	458	582
持分法による投資利益	158	117
固定資産賃貸料	161	130
為替差益		30
その他	112	141
営業外収益合計	928	1,021
営業外費用		
支払利息	47	48
環境整備費	50	47
遊休設備費	17	16
為替差損	217	
その他	59	89
営業外費用合計	393	202
経常利益	6,200	9,840
特別利益		
補助金収入		26
特別利益合計		26
特別損失		
固定資産処分損	233	88
投資有価証券評価損	361	
特別損失合計	595	88
税金等調整前四半期純利益	5,605	9,777
法人税等	1,691	2,641
四半期純利益	3,914	7,136
非支配株主に帰属する四半期純利益	127	120
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,786	7,015

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	3,914	7,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,196	3,554
為替換算調整勘定	167	573
退職給付に係る調整額	20	11
その他の包括利益合計	2,344	4,139
四半期包括利益	1,570	11,275
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,435	11,119
非支配株主に係る四半期包括利益	134	156

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,605	9,777
減価償却費	4,862	5,186
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	4
その他の引当金の増減額(は減少)	1	0
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	107	121
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8	1
受取利息及び受取配当金	495	600
支払利息	47	48
為替差損益(は益)	247	69
持分法による投資損益(は益)	158	117
補助金収入		26
投資有価証券評価損益(は益)	361	
固定資産処分損益(は益)	233	88
売上債権の増減額(は増加)	5,116	3,810
たな卸資産の増減額(は増加)	811	1,051
仕入債務の増減額(は減少)	2,027	3,860
その他	1,031	1,345
小計	13,894	14,515
利息及び配当金の受取額	587	705
利息の支払額	53	54
補助金の受取額		26
法人税等の支払額	1,945	1,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,482	13,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	3,181	5,891
有価証券の純増減額(は増加)	5,000	
投資有価証券の取得による支出	55	431
有形固定資産の取得による支出	8,564	5,524
その他	417	1,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,218	13,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)		10
長期借入金の返済による支出	79	79
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	1,062	3
自己株式取得のための預託金の増減額(は増加)	1,939	
リース債務の返済による支出	96	80
配当金の支払額	1,972	1,920
非支配株主への払戻による支出	4	
非支配株主への配当金の支払額	135	183
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,288	2,276
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	304
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	108	1,664
現金及び現金同等物の期首残高	43,113	43,800
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 43,005	1 42,135

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社であった大分ケミカル株式会社は、2021年1月1日に当社が吸収合併したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した見積りについて重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
商品及び製品(半製品を含む)	11,796百万円	12,277百万円
仕掛品	506	512
原材料及び貯蔵品	4,790	5,457
計	17,094	18,247

2 保証債務

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
従業員	168百万円	130百万円
北陸液酸工業(株)	20	16
計	188	146

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
運送費	4,018百万円	4,261百万円
従業員給与と賞与	3,208	3,313
退職給付費用	176	171

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
現金及び預金勘定	40,013百万円	52,907百万円
有価証券勘定	35,000	25,000
預入期間が3か月を超える定期預金	19,007	31,771
預入期間が3か月を超える譲渡性預金	13,000	4,000
現金及び現金同等物	43,005	42,135

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 第107回定時株主総会	普通株式	1,974	15.00	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額15.00円には、創立75周年記念配当1.00円を含んでおります。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年7月31日 取締役会	普通株式	1,959	15.00	2020年6月30日	2020年9月4日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年1月30日開催の取締役会決議に基づく自己株式1,039,900株の取得などを行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間にて自己株式が987百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,289百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 第108回定時株主総会	普通株式	1,921	15.00	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年7月30日 取締役会	普通株式	2,179	17.00	2021年6月30日	2021年9月6日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	基幹 化学品 事業	ポリマー・ オリゴマー 事業	接着材料 事業	高機能 無機材料 事業	樹脂加工 製品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	28,748	13,684	4,849	4,447	12,179	63,909	1,865	65,775		65,775
セグメント間の内部 売上高または振替高	1,882	590	37	32	5	2,547	738	3,286	3,286	
計	30,630	14,275	4,886	4,479	12,185	66,457	2,604	69,061	3,286	65,775
セグメント利益	1,995	1,693	291	1,300	359	5,639	18	5,658	7	5,665

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	基幹 化学品 事業	ポリマー・ オリゴマー 事業	接着材料 事業	高機能 無機材料 事業	樹脂加工 製品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	32,883	16,486	5,502	4,739	12,692	72,304	1,859	74,164		74,164
セグメント間の内部 売上高または振替高	1,937	631	45	87	94	2,795	726	3,522	3,522	
計	34,821	17,117	5,547	4,826	12,786	75,100	2,586	77,686	3,522	74,164
セグメント利益	3,759	2,689	628	1,331	706	9,116	95	9,021	0	9,021

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益	28.82円	54.76円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,786	7,015
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,786	7,015
普通株式の期中平均株式数(千株)	131,395	128,127

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2021年7月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 ... 2,179百万円
- (2) 1株当たりの金額 ... 17.00円
- (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 ... 2021年9月6日

(注) 2021年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月5日

東亜合成株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 内 基 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 貴 幸 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜合成株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜合成株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。